

「ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設 サテライト型ふらっと札幌」
重要事項説明書

当施設は介護保険の指定を受けています。
(北海道指定 第 0194700357 号)

当施設はサービスご利用者（契約者）に対して指定介護福祉施設サービスを提供します。
施設の概要や提供されるサービスの内容、契約上ご注意いただきたいことを次の通り説明します。

※当施設への入所は、原則として要介護認定の結果「要介護」と認定された方が対象となります。要介護認定をまだ受けていない方でも入所は可能です。

◆◆目次◆◆

1. 施設経営法人.....	9
2. ご利用施設.....	11
3. 居室の概要.....	11
4. 職員の配置状況.....	12
5. 当施設が提供するサービスと利用料金.....	12
6. 施設を退所していただく場合（契約の終了について）.....	28
7. 残置物引取人.....	30
8. 苦情の受付について.....	31
9. 緊急時の対応.....	31
10. 非常災害時の対応.....	31
11. 事故発生時の対応.....	33
12. 緊急やむを得ず身体拘束を行う際の手続き.....	33
13. 虐待防止に向けた体制等.....	33
14. 業務継続計画（BCP）の策定及び感染症・非常災害対策.....	33
15. ハラスメント防止に関する方針及び相談窓口.....	34

1. 施設経営法人

- (1) 法人名 社会福祉法人 幕別真幸協会
(2) 法人所在地 北海道中川郡幕別町字依田 379 番地

- (3) 電話番号 0155-56-4706
- (4) 代表者氏名 理事長 野坂 正美
- (5) 設立年月 昭和53年7月4日

2. ご利用施設

- (1) 事業所の種類 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設
平成 24 年 6 月 17 日指定
北海道 第 0194700357 号
- (2) 施設の目的 契約者が、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう居室
及び施設の提供と、介護サービスの提供。
- (3) 施設の名称 サテライト型ふらっと札幌
- (4) 施設の所在地 北海道中川郡幕別町字依田 3 7 9 番地
- (5) 電話番号 0 1 5 5 - 5 6 - 4 7 0 6
- (6) 管理者 成田 啓介
- (7) 当施設の運営方針 ホームにおいて、日常生活の世話、機能訓練及び健康管理
相談等療養上の世話。
- (8) 開設年月日 平成 24 年 6 月 17 日
- (9) 入所定員 2 9 人

3. 居室の概要

(1) 居室等の概要

当施設では以下の居室・設備をご用意しています。入居される居室は、個室です。

居室・設備の種類	室数	備考
個室	2 9 室	1 5 . 0 m ²
共同生活室	3 室	各ユニットごとに設置
洗面設備	2 9 室	各居室に設置
便所	6 室	
浴室	3 室	普通浴 2 機械浴 1
医務室	1 室	本体施設使用

※上記は、厚生労働省が定める基準により、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に必置が義務づけられている施設・設備です。この施設・設備の利用にあたって、ご契約者に特別にご負担いただく費用はありません。

☆居室の変更：ご契約者から居室の変更希望の申し出があった場合は、居室の空き状況により施設でその可否を決定します。また、ご契約者の心身の状況により居室を変更する場合があります。その際には、ご契約者やご家族等と協議のうえ決定するものとします。

(2) 利用に当たって別途利用料金をご負担いただく施設・設備 居住費

4. 職員の配置状況

当施設では、ご契約者に対して指定介護福祉施設サービスを提供する職員として、以下の職種の職員を配置しています。

<主な職員の配置状況>※職員の配置については、指定基準を遵守しています。

職種	常勤換算	指定基準
1. 管理者 (本体特養と兼務)	1	1名
2. 介護職員 (常勤・非常勤)	15.5	10名
3. 生活相談員	1	1名
4. 看護職員 (常勤)	1	1名
5. 機能訓練指導員 (看護師兼務)	1	1名
6. 介護支援専門員 (生活相談員と兼務)	1	1名
7. 医師 (非常勤)	1	1名
8. 管理栄養士 (本体特養と兼務)	1	

※

常勤換算：職員それぞれの週あたりの勤務延時間数の総数を当施設における常勤職員の所定勤務時間数（例：週40時間）で除した数です。
 （例）週8時間勤務の介護職員が5名いる場合、常勤換算では、1名（8時間×5名÷40時間＝1名）となります。

<主な職種の勤務体制>

職種	勤務体制
1. 医師 嘱託医師	隔週 13:00～17:00
2. 介護職員	標準的な時間帯における最低配置人員 早朝： 7:00～16:00 3名 日中： 9:00～18:00 3名 遅番 13:00～22:00 3名 夜間：22:00～ 9:00 2名
3. 看護職員	標準的な時間帯における最低配置人員 日中： 8:30～17:30 1名
4. 機能訓練指導員	毎週 月曜日～金曜日
5. 介護支援専門員	日中： 8:30～17:30
6. 生活相談員	日中： 8:30～17:30
7. 管理栄養士	日中： 8:30～17:30

☆ 土日は上記と異なります。

☆

5. 当施設が提供するサービスと利用料金

当施設では、ご契約者に対して以下のサービスを提供します。

当施設が提供するサービスについて、

(1) 利用料金が介護保険から給付される場合

(2) 利用料金の全額をご契約者に負担いただく場合

があります。

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス（契約書第3条参照）

以下のサービスについては、利用料金の大部分が介護保険から給付されます。

<サービスの概要>

① 食事

- ・当施設では、管理栄養士の立てる献立表により、栄養並びにご契約者の身体の状況および嗜好を考慮した食事を提供します。
- ・ご契約者の自立支援のため離床して食堂にて食事をとっていただくことを原則としています。

(食事時間)

朝食： 7時30分より 昼食： 11時30分より 夕食： 17時00分より

- ・ご契約者の身体状況および疾病状況を考慮して水分補給を行います。

② 入浴

- ・入浴又は清拭を週2回以上行います。
- ・寝たきりでも機械浴槽を使用して入浴することができます。

③ 排泄

- ・排泄の自立を促すため、ご契約者の身体能力を最大限活用した援助を行います。
- ・排泄の時間介助はもとより、ご契約者の状態に応じ随時交換も行います。

④ 機能訓練

- ・機能訓練指導員により、ご契約者の心身等の状況に応じて、日常生活を送るのに必要な機能の回復又はその減退を防止するための訓練を実施します。

⑤ 健康管理

- ・医師や看護職員が、健康管理を行います。

⑥ その他自立への支援

- ・寝たきり防止のため、できるかぎり離床に配慮します。
- ・生活のリズムを考え、毎朝夕の着替えを行うよう配慮します。
- ・清潔で快適な生活が送れるよう、適切な整容が行なわれるよう援助します。

<サービス利用料金（1日あたり）>（契約書第5条参照）

下記の料金表によって、ご契約者の要介護度に応じたサービス利用料金から介護保険給付費額を除いた金額（自己負担額）と食事・居住費に係る標準自己負担額の合計金額をお支払いください。（サービスの利用料金は、ご契約者の要介護度、負担割合証記載の負担割合に応じて異なります。）

1. ご契約者のサービス利用料金 (ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費)	要介護度 1 6,820 円	要介護度 2 7,530 円	要介護度 3 8,280 円	要介護度 4 9,010 円	要介護度 5 9,710 円
2. うち介護保険から給付される金額 (1 割負担)	6,138 円	6,777 円	7,452 円	8,109 円	8,739 円
(2 割負担)	5,456 円	6,024 円	6,624 円	7,208 円	7,768 円
(3 割負担)	4,774 円	5,271 円	5,796 円	6,307 円	6,797 円
3. サービス利用に係る自己負担額 (1 割負担)	682 円	753 円	828 円	901 円	971 円
(2 割負担)	1,364 円	1,506 円	1,656 円	1,802 円	1,942 円
(3 割負担)	2,046 円	2,259 円	2,484 円	2,703 円	2,913 円
4. 日常生活継続支援加算	46 円 (2 割負担の方は 92 円、3 割負担の方は 138 円)				
5. 看護体制加算	12 円 (2 割負担の方は 24 円、3 割負担の方は 36 円)				
6. 栄養マネジメント強化加算	11 円 (2 割負担の方は 22 円、3 割負担の方は 33 円)				
7. 介護職員等処遇改善加算	介護報酬総額に 17.6% の加算をいただきます				
自己負担額合計 (3～7) (1 割負担)					
(2 割負担)	883 円	967 円	1,055 円	1,141 円	1,223 円
(3 割負担)	1,766 円	1,934 円	2,110 円	2,282 円	2,446 円
(3 割負担)	2,649 円	2,901 円	3,165 円	3,423 円	3,669 円

7. 食事にかかる負担額	
被保険第 1 段階	300 円
被保険第 2 段階	390 円
被保険第 3 段階①	680 円
被保険第 3 段階②	1,420 円
被保険第 4 段階以上	1,700 円
8. 居住にかかる自己負担額	880 円
被保険第 1 段階	
被保険第 2 段階	880 円
被保険第 3 段階①	1,370 円
被保険第 3 段階②	1,470 円
被保険第 4 段階以上	2,300 円

☆ご契約者がまだ要介護認定申請中の場合には、サービス利用料金の全額をいったんお支

払いいただきます。要介護の認定を受けた後、自己負担額を除く金額が介護保険から払い戻されます（償還払い）。償還払いとなる場合、ご契約者が保険給付の申請を行うために必要となる事項を記載した「サービス提供証明書」を交付します。

☆ 介護保険からの給付額に変更があった場合、変更された額に合わせて、ご契約者の負担額を変更します。

<その他の介護給付加算額>

☆ 初期加算～ご契約者が入所した日から起算して 30 日以内の期間については、1 日につきお支払いいただく利用料金は、下記の通りです。また、30 日を超える病院等への入院後に再び入所したときも同様です。

1. サービス利用料金	300 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	270 円
（2 割負担）	240 円
（3 割負担）	210 円
3. 自己負担額（1－2）	
（1 割負担）	30 円
（2 割負担）	60 円
（3 割負担）	90 円

☆ 安全対策体制加算～外部の研修を受けた担当者が配置され、施設内に安全対策部門を設置し、組織的に安全対策を実施する体制が整備されている場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです（入居初日のみ）。

1. サービス利用料金	200 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	180 円
（2 割負担）	160 円
（3 割負担）	140 円
3. 自己負担額（1－2）	
（1 割負担）	20 円
（2 割負担）	40 円
（3 割負担）	60 円

☆ 日常生活継続支援加算～要介護度の高い方や医療的ケアが必要な方などを積極的に受け入れ、これまでの生活習慣や役割をできる限り継続できるよう支援する体制を整えた場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです（1 日あたり）。

1. サービス利用料金	460 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	414 円
（2 割負担）	368 円
（3 割負担）	322 円

3. 自己負担額（1－2）	（1割負担）	46円
	（2割負担）	92円
	（3割負担）	138円

☆栄養マネジメント強化加算～管理栄養士を中心に入居者一人ひとりの栄養状態を評価し、栄養ケア計画の作成や多職種と連携した継続的な栄養管理を行う体制を整えた場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです（1日あたり）。

1. サービス利用料金	110円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	99円
	（2割負担） 88円
	（3割負担） 77円
3. 自己負担額（1－2）	（1割負担） 11円
	（2割負担） 22円
	（3割負担） 33円

☆科学的介護推進体制加算（Ⅰ・Ⅱ）～ご契約者ごとのADL値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他の心身の状況等に係る基本的な情報を、厚生労働省に提出し、必要に応じて計画を見直す等、情報を適切かつ有効に活用している場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです（月額）。

1. サービス利用料金（Ⅰ）	400円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	360円
	（2割負担） 320円
	（3割負担） 280円
3. 自己負担額（1－2）	（1割負担） 40円
	（2割負担） 80円
	（3割負担） 120円
1. サービス利用料金（Ⅱ）	500円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	450円
	（2割負担） 400円
	（3割負担） 350円
3. 自己負担額（1－2）	（1割負担） 50円
	（2割負担） 100円
	（3割負担） 150円

☆ADL維持等加算（Ⅰ・Ⅱ）～ご契約者の自立支援や重度化防止のために、厚生労働省への提出情報及びフィードバック情報を活用して日常生活動作（ADL）の機能を維持できているかを評価し、サービスの質の管理を行う場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです（月額）。

1. サービス利用料金（Ⅰ）	300 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	270 円
（2 割負担）	240 円
（3 割負担）	210 円
3. 自己負担額（1－2）（1 割負担）	30 円
（2 割負担）	60 円
（3 割負担）	90 円
1. サービス利用料金（Ⅱ）	600 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	540 円
（2 割負担）	480 円
（3 割負担）	420 円
3. 自己負担額（1－2）（1 割負担）	60 円
（2 割負担）	120 円
（3 割負担）	180 円

☆生産性向上推進体制加算（Ⅰ・Ⅱ）～介護業務の効率化や職員の負担軽減を目的として、ICT 機器等の活用や業務改善の体制が整備され、委員会の開催や業務手順の見直し等を通じて、継続的に業務改善に取り組んでいる場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです（月額）。

1. サービス利用料金（Ⅰ）	1,000 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	900 円
（2 割負担）	800 円
（3 割負担）	700 円
3. 自己負担額（1－2）（1 割負担）	100 円
（2 割負担）	200 円
（3 割負担）	300 円
1. サービス利用料金（Ⅱ）	100 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	90 円
（2 割負担）	80 円
（3 割負担）	70 円
3. 自己負担額（1－2）（1 割負担）	10 円
（2 割負担）	20 円
（3 割負担）	30 円

☆ 協力医療機関連携加算～協力医療機関と相談・診療体制が整備されている場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです（月額）。

1. サービス利用料金	500 円
-------------	-------

2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	450 円
（2割負担）	400 円
（3割負担）	350 円
3. 自己負担額（1－2）（1割負担）	50 円
（2割負担）	100 円
（3割負担）	150 円

☆ 外泊時費用～6日以内の入院又は外泊をされた場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りで（1日あたり）。（契約書第18条、第21条参照）

1. サービス利用料金	2,460 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	2,214 円
（2割負担）	1,968 円
（3割負担）	1,722 円
3. 自己負担額（1－2）（1割負担）	246 円
（2割負担）	492 円
（3割負担）	738 円

☆ 療養食加算～ご契約者の病状等に応じて、主治の医師より疾患治療の直接手段として発行された食事せんに基づき療養食が提供する場合、お支払いいただく利用料金は下記の通りです（1食あたり）。

1. サービス利用料金	60 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	54 円
（2割負担）	48 円
（3割負担）	42 円
3. 自己負担額（1－2）（1割負担）	6 円
（2割負担）	12 円
（3割負担）	18 円

☆ 経口移行加算～医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職員が共同して経口摂取に移行しようと計画を作成した場合お支払いいただく利用料金は、180日を限度として下記の通りです（1日あたり）。

1. サービス利用料金	280 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	252 円
（2割負担）	224 円
（3割負担）	196 円
3. 自己負担額（1－2）（1割負担）	28 円
（2割負担）	56 円
（3割負担）	84 円

☆経口維持加算（Ⅰ・Ⅱ）～医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職員が共同して経口摂取に移行しようと計画を作成した場合にお支払いいただく利用料金は、**180日**を限度として下記の通りです（月額）。

1. サービス利用料金（Ⅰ）	4,000 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	3,600 円
（2割負担）	3,200 円
（3割負担）	2,800 円
3. 自己負担額（1－2）	
（1割負担）	400 円
（2割負担）	800 円
（3割負担）	1,200 円
1. サービス利用料金（Ⅱ）	1,000 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	900 円
（2割負担）	800 円
（3割負担）	700 円
3. 自己負担額（1－2）	
（1割負担）	100 円
（2割負担）	200 円
（3割負担）	300 円

☆ 口腔衛生管理加算～歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、入所者に対して口腔ケアを月2回以上行い、歯科衛生士が、入所者に係る口腔ケアについて介護職員に対し、具体的な技術的助言と指導を行う場合に、お支払いいただく利用料金は、下記の通りです（月額）。

1. サービス利用料金	900 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	810 円
（2割負担）	720 円
（3割負担）	630 円
3. 自己負担額（1－2）	
（1割負担）	90 円
（2割負担）	180 円
（3割負担）	270 円

☆ 夜勤職員配置加算～夜勤を行う介護職員又は看護職員の数が、最低基準を1以上上回っている場合に、1日につきお支払いいただく利用料金は、下記の通りです。

1. サービス利用料金	460 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	414 円
（2割負担）	368 円
（3割負担）	322 円

3. 自己負担額（1－2）	（1割負担）	46円
	（2割負担）	92円
	（3割負担）	138円

☆ 退所前訪問相談援助加算～退所前に先立ち、退所後生活する居宅を訪問し、ご契約者または家族に対して退所後の居宅サービス等について相談援助を行った場合。退所後に居宅ではなく、施設も同様（病院・介護保険施設を除く）にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです。（契約書第17条）

1. サービス利用料金		4,600円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	（1割負担）	4,140円
	（2割負担）	3,680円
	（3割負担）	3,220円
3. 自己負担額（1－2）	（1割負担）	460円
	（2割負担）	920円
	（3割負担）	1,380円

☆ 退所後訪問相談援助加算～退所後に、退所後生活する居宅を訪問し、ご契約者または家族に対して退所後の居宅サービス等について相談援助を行った場合。退所後に居宅ではなく、施設も同様（病院・介護保険施設を除く）にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです。（契約書第17条）

1. サービス利用料金		4,600円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	（1割負担）	4,140円
	（2割負担）	3,680円
	（3割負担）	3,220円
3. 自己負担額（1－2）	（1割負担）	460円
	（2割負担）	920円
	（3割負担）	1,380円

☆ 退所時相談援助加算～ご契約者及びその家族等に対して退所後の生活相談をした場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです（1回のみ）。（契約書第17条）

1. サービス利用料金		4,000円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	（1割負担）	3,600円
	（2割負担）	3,200円
	（3割負担）	2,800円
3. 自己負担額（1－2）	（1割負担）	400円
	（2割負担）	800円
	（3割負担）	1,200円

☆ 退所前連携加算～退所に先立ち、居宅介護支援事業所に情報提供し、連携してサービスの調整をした場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです。（契約書第 17 条）

1. サービス利用料金	5,000 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	4,500 円
（2 割負担）	4,000 円
（3 割負担）	3,500 円
3. 自己負担額（1－2）（1 割負担）	500 円
（2 割負担）	1,000 円
（3 割負担）	1,500 円

☆ 看取り介護加算～ご契約者やご家族に入所の際に説明し、同意を得ている場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです。（1 日あたり）。

1. サービス利用料金（死亡日以前 31 日～45 日）	720 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	648 円
（2 割負担）	576 円
（3 割負担）	504 円
3. 自己負担額（1－2）（1 割負担）	72 円
（2 割負担）	144 円
（3 割負担）	216 円
1. サービス利用料金（死亡日以前 4 日～30 日）	1,440 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	1,296 円
（2 割負担）	1,152 円
（3 割負担）	1,008 円
3. 自己負担額（1－2）（1 割負担）	144 円
（2 割負担）	288 円
（3 割負担）	432 円
1. サービス利用料金（死亡日の前日、前々日）	7,800 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	7,020 円
（2 割負担）	6,240 円
（3 割負担）	5,460 円
3. 自己負担額（1－2）（1 割負担）	780 円
（2 割負担）	1,560 円
（3 割負担）	2,340 円
1. サービス利用料金（死亡日）	15,800 円

2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	14,220 円
（2割負担）	12,640 円
（3割負担）	11,060 円
3. 自己負担額（1－2）（1割負担）	1,580 円
（2割負担）	3,160 円
（3割負担）	4,740 円

☆ 在宅復帰支援機能加算～ご契約者が在宅復帰へ退所するに当たり、退所後の居宅サービスその他の保険医療・福祉サービスについて相談援助を行った場合について、お支払いいただく利用料金は、下記の通りです。（1日あたり）

1. サービス利用料金	100 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	90 円
（2割負担）	80 円
（3割負担）	70 円
3. 自己負担額（1－2）（1割負担）	10 円
（2割負担）	20 円
（3割負担）	30 円

☆ 在宅・入所相互利用加算～ご契約者が可能な限り在宅生活を継続できるように施設の介護支援専門員や在宅の介護支援専門員等による支援チームをつくり、介護目標や方針を行った場合について、お支払いいただく利用料金は、下記の通りです。（1日あたり）

1. サービス利用料金	400 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	360 円
（2割負担）	320 円
（3割負担）	280 円
3. 自己負担額（1－2）（1割負担）	40 円
（2割負担）	80 円
（3割負担）	120 円

☆ 認知症専門ケア加算（Ⅰ・Ⅱ）～ご契約者に専門的な認知症ケアを行った場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです（1日あたり）。

1. サービス利用料金（Ⅰ）	30 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	27 円
（2割負担）	24 円
（3割負担）	21 円

3. 自己負担額（１－２）	（１割負担）	3円
	（２割負担）	6円
	（３割負担）	9円
1. サービス利用料金（Ⅱ）		40円
2. うち、介護保険から給付される金額（１割負担）		36円
	（２割負担）	32円
	（３割負担）	28円
3. 自己負担額（１－２）	（１割負担）	4円
	（２割負担）	8円
	（３割負担）	12円

☆ 若年性認知症入所者受入加算～ご契約者やその家族に対する支援を促進し、希望を踏まえた介護サービスを提供した場合について、お支払いいただく利用料金は、下記の通りです。（１日あたり）。

1. サービス利用料金		1,200円
2. うち、介護保険から給付される金額（１割負担）		1,080円
	（２割負担）	960円
	（３割負担）	840円
3. 自己負担額（１－２）	（１割負担）	120円
	（２割負担）	240円
	（３割負担）	360円

☆ 認知症行動・心理症状緊急対応加算～ご契約者が認知症の行動・心理症状が認められるため、医師が緊急に入所することが適当と判断した場合について、お支払いいただく利用料金（７日を限度）は下記の通りです。（１日あたり）。

1. サービス利用料金		2,000円
2. うち、介護保険から給付される金額（１割負担）		1,800円
	（２割負担）	1,600円
	（３割負担）	1,400円
3. 自己負担額（１－２）	（１割負担）	200円
	（２割負担）	400円
	（３割負担）	600円

☆ 褥瘡マネジメント加算（Ⅰ・Ⅱ）～ご契約者ごとに褥瘡の発生に係るリスクについて評価を行い、その評価結果等を厚生労働省に提出し、褥瘡が発生するリスクがあるとされたご契約者ごとに、医師、看護師、介護職員、管理栄養士、介護支援専門員等が共同して、褥瘡ケア計画を作成し・褥瘡ケアを実施した場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです（月額）。

1. サービス利用料金（Ⅰ）	30 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	27 円
（2 割負担）	24 円
（3 割負担）	21 円
3. 自己負担額（1－2）（1 割負担）	3 円
（2 割負担）	6 円
（3 割負担）	9 円
1. サービス利用料金（Ⅱ）	130 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	117 円
（2 割負担）	104 円
（3 割負担）	91 円
3. 自己負担額（1－2）（1 割負担）	13 円
（2 割負担）	26 円
（3 割負担）	39 円

☆ 排せつ支援加算（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）～排せつに介護を要するご契約者ごとに、要介護状態の軽減の見込みについて、医師または医師と連携した看護師が施設入所時等に評価するとともに、その評価結果等を厚生労働省に提出し、要介護状態の軽減が見込まれるご契約者について、医師、看護師、介護支援専門員等が共同して、排せつに介護を要する原因を分析し、それに基づいた支援計画を作成し、支援を継続して実施した場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです（月額）。

1. サービス利用料金（Ⅰ）	100 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	90 円
（2 割負担）	80 円
（3 割負担）	70 円
3. 自己負担額（1－2）（1 割負担）	10 円
（2 割負担）	20 円
（3 割負担）	30 円
1. サービス利用料金（Ⅱ）	150 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1 割負担）	135 円
（2 割負担）	120 円
（3 割負担）	105 円
3. 自己負担額（1－2）（1 割負担）	15 円
（2 割負担）	30 円
（3 割負担）	45 円
1. サービス利用料金（Ⅲ）	200 円

2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	180 円
（2割負担）	160 円
（3割負担）	140 円
3. 自己負担額（1－2）（1割負担）	20 円
（2割負担）	40 円
（3割負担）	60 円

☆ 自立支援促進加算～医師がご契約者ごとに、自立支援・重度化防止のために必要な医学的評価を行い、評価結果を厚生労働省に提出し、特に自立支援・重度化防止のための対応が必要だと判断されたご契約者ごとに、多職種共同で支援計画を策定、その支援計画に沿ったケアを実施した場合にお支払いいただく利用料金は、下記の通りです（月額）。

1. サービス利用料金	3,000 円
2. うち、介護保険から給付される金額（1割負担）	2,700 円
（2割負担）	2,400 円
（3割負担）	2,100 円
3. 自己負担額（1－2）（1割負担）	300 円
（2割負担）	600 円
（3割負担）	900 円

(2) 介護保険の給付対象とならないサービス（契約書第4条、第5条参照）

以下のサービスは、利用料金の全額がご契約者の負担となります。

<サービスの概要と利用料金>

① 食事の提供に要する費用（食材料費及び調理費）

利用者の提供する食事の材料費及び調理費等にかかる費用です。

実費相当額の範囲内にて負担していただきます。ただし、介護保険負担限度額認定証の発行を受けている方につきましては、その認定証に記載された食費の金額（1日あたり）のご負担となります。

② 居住に要する費用

この施設及び設備を利用し、入所されるにあたり、ご負担していただきます。ただし、介護保険負担限度額認定証の発行を受けている方につきましては、その認定証に記載された居住費の金額（1日あたり）のご負担となります。

※ 外泊入院等で居室を空けておく場合は、6日までは負担限度認定の適用となります。

③ 特別な食事の提供に要する費用

<例>

主な特別な食事予定

外出先での食事代	バスレクレーション、買い物、芝居見物
施設内での食事代	敬老会、誕生会、交流会

④ 私物のクリーニング料金

私物の衣類等でクリーニングをご希望するときは、実費負担をいただきます。

⑤ 理髪サービス

実費負担をいただきます。

⑥ 各種ワクチン接種料金

実費負担をいただきます。

⑦ 貴重品の管理（預貯金通帳・印鑑等の管理）

預り金管理事務手数料1月につき2,000円の実費負担をいただきます。

ご契約者の希望により、貴重品管理サービスをご利用いただけます。詳細は、以下の通りです。

○管理する金銭の形態：施設の指定する金融機関に預け入れている預金

○お預かりするもの：上記預貯金通帳と金融機関へ届け出た印鑑、有価証券、年金証書

○保管管理者：管理者

○お納方法： 手続きの概要は以下の通りです。

- ・預金の預け入れ及び引き出しが必要な場合、備え付けの届出書を保管管理者へ提出していただきます。
- ・保管管理者は上記届け出の内容に従い、預金の預け入れ及び引き出しを行います。
- ・保管管理者は出入金の都度、出入金記録を作成し、その記録を3ヶ月以内にご契約者へ交付します。

⑧ レクリエーション、クラブ活動

ご契約者の希望によりレクリエーションやクラブ活動に参加していただくことができます。

利用料金：材料代等の実費をいただくこともあります。

<例>

i) 主なレクリエーション行事予定

	行事とその内容（例）	備考
1月	1日ーお正月（おせち料理をいただき、新年をお祝いします。…）	
2月	3日ー節分（施設内で豆まきを行います。）	
3月	3日ーひなまつり（お雛さま飾りをつくり、飾り付けを行います。）	
5月	上旬ーお花見（施設の庭に大きな桜の木があります。）	
毎月	誕生会ーご家族、職員、ボランティアによる歌謡、舞謡会等	

ii) クラブ活動

書道、茶道、華道（材料代等の実費をいただくこともあります。）

⑨ 複写物の交付

ご契約者は、サービス提供についての記録をいつでも閲覧できますが、複写物を必要とする場合には交付します。

⑩ 日常生活上必要となる諸費用実費

日常生活品の購入代金等ご契約者の日常生活に要する費用でご契約者に負担いただくことが適当であるものにかかる費用を負担いただくこともあります。

おむつ代は介護保険給付対象となっていますのでご負担の必要はありません。

⑪ 契約書第19条に定める所定の料金

ご契約者が、契約終了後も居室を明け渡さない場合等に、本来の契約終了日から現実に居室が明け渡された日までの期間に係る料金費用を請求することがあります。

⑫ サービスの提供とは関係のない費用

テレビを持ち込まれる方は、個人専用の家電製品の電気代として、月額 1,000 円をいただきます。

（3）利用料金のお支払い方法（契約書第5条参照）

前記（1）、（2）の料金・費用は、1か月ごとに計算し、ご請求しますので、翌月15日までに以下のいずれかの方法でお支払いください。（1か月に満たない期間のサービスに関する利用料金は、利用日数に基づいて計算した金額とします。）

ア. 窓口での現金支払

イ. 下記指定口座への振り込み

帯広信用金庫 札内支店 普通預金 1 2 3 8 2 2 1

社会福祉法人幕別真幸協会

特別養護老人ホーム札内寮

（4）入所中の医療の提供について

医療を必要とする場合は、委託契約を締結している十勝の杜病院、嘱託医の診療や入院治

療を受けることができます。（但し、優先的な診療・入院治療を保証するものではありません。）

6. 施設を退所していただく場合（契約の終了について）

当施設との契約では契約が終了する期日は特に定めていません。従って、以下のような事由がない限り、継続してサービスを利用することができますが、仮にこのような事項に該当するに至った場合には、当施設との契約は終了し、ご契約者に退所していただくことになります。（契約書第13条参照）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 要介護認定によりご契約者の心身の状況が自立又は要支援と判定された場合② 事業者が解散した場合、破産した場合又はやむを得ない事由によりホームを閉鎖した場合③ 施設の滅失や重大な毀損により、ご契約者に対するサービスの提供が不可能になった場合④ 当施設が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合⑤ ご契約者から退所の申し出があった場合（詳細は以下をご参照ください。）⑥ 事業者から退所の申し出を行った場合（詳細は以下をご参照ください。） |
|---|

（1）ご契約者からの退所の申し出（中途解約・契約解除）（契約書第14条、第15条参照）

契約の有効期間であっても、ご契約者から当施設からの退所を申し出ることができます。その場合には、退所を希望する日の5営業日前までに解約届出書をご提出ください。

ただし、以下の場合には、即時に契約を解約・解除し、施設を退所することができます。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 介護保険給付対象外サービスの利用料金の変更に同意できない場合② ご契約者が入院された場合③ 事業者もしくはサービス従事者が正当な理由なく本契約に定める介護福祉施設サービスを実施しない場合④ 事業者もしくはサービス従事者が守秘義務に違反した場合⑤ 事業者もしくはサービス従事者が故意又は過失によりご契約者の身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合⑥ 他の利用者がご契約者の身体・財物・信用等を傷つけた場合もしくは傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合 |
|--|

（2）事業者からの申し出により退所していただく場合（契約解除）（契約書第16条参照）

以下の事項に該当する場合には、当施設からの退所していただくことがあります。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① ご契約者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意に |
|---|

これを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

- ② ご契約者による、サービス利用料金の支払いが6か月以上遅延し、相当期間を定めた催告にもかかわらずこれが支払われない場合
- ③ ご契約者が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- ④ ご契約者が連続して3か月を超えて病院又は診療所に入院すると見込まれる場合もしくは入院した場合
- ⑤ ご契約者が介護老人保健施設に入所した場合もしくは介護療養型医療施設に入院した場合

※契約者が病院等に入院された場合の対応について（契約書第18条参照）

当施設に入所中に、医療機関への入院の必要が生じた場合の対応は、以下の通りです。

① 検査入院等、6日間以内の短期入院の場合

6日間以内に退院された場合は、退院後再び施設に入所することができます。但し、入院期間中であっても、所定の利用料金をご負担いただきます。
1日あたり 2,300円

② 7日間以上3ヶ月以内の入院の場合

3ヶ月以内に入退院された場合は、退院後再び施設に入所することができます。但し、入院時に予定された

③ 3ヶ月以内の退院が見込まれない場合

3ヶ月以内の退院が見込まれない場合は、契約を解除することになります。この場合には、当施設に再

（3）円滑な退所のための援助（契約書第17条参照）

ご契約者が当施設を退所する場合には、ご契約者の希望により、事業者はご契約者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、円滑な退所のために必要な以下の援助をご契約者に対して速やかに行います。

○適切な病院もしくは診療所又は介護老人保健施設等の紹介

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">○居宅介護支援事業者の紹介○その他保健医療サービス又は福祉サービスの提供者の紹介 |
|---|

7. 残置物引取人（契約書第 20 条参照）

契約締結にあたり、身元引受人をお願いすることはありません。

ただし、入所契約が終了した後、当施設に残されたご契約者の所持品(残置物)をご契約者自身が引き取れない場合に備えて、「残置物引取人」を定めていただきます。（契約書第 22 条参照）

当施設は、「残置物引取人」に連絡のうえ、残置物を引き取っていただきます。

また、引渡しにかかる費用については、ご契約者又は残置物引取人にご負担いただきます。

※入所契約締結時に残置物引取人が定められない場合であっても、入所契約を締結することは可能です。

8. 苦情の受付（契約書第 22 条参照）

（1）当施設における苦情の受付

当施設における苦情やご相談は以下の専用窓口で受け付けます。

○苦情受付窓口（担当者）

〔職名〕	特別養護老人ホーム札幌寮	生活相談課長	伊藤 昌洋	電話 0155-56-4706
	〃	1 棟介護課長	廣瀬 英和	〃
	〃	2 棟介護課長	成田 利恵子	〃
	札幌寮介護サービスセンター課長	林 順子	電話 0155-56-5698	
	札幌寮デイサービスセンター課長	中野 伸秀	電話 0155-56-6164	
	グループホーム管理者	澤田 なお子	電話 0155-20-6767	
	ふらっと札幌課長	成田 啓介	電話 0155-56-4706	
	ふらっと忠類課長	末廣 桂太	電話 01558-9-8810	
	忠類デイサービスセンター生活相談係長	照本 和宏	電話 01558-9-8610	

○受付時間 毎週月曜日～金曜日 午前 9 時～午後 5 時

また、苦情受付ボックスを玄関に設置しています。

○苦情解決責任者

〔職名〕 施設長 成田 啓介

○第三者委員

氏 名 林 郁男
齊藤 由美
邊見 敏夫

（2）行政機関その他苦情受付機関

幕別町役場	所在地 幕別町本町 1 3 0 番地 1 電話番号 0155-54-3811 受付係 保健課
北海道国民健康保険団体 連合会	所在地 札幌市中央区南 2 条西 1 4 丁目 電話番号 011-231-5161
北海道福祉サービス運営 適正化委員会	所在地 札幌市中央区北 2 条西 7 丁目（かでの 2 . 7） 北海道社会福祉協議会内 電話番号 011-204-6310

9. 緊急時の対応

ご利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じた場合は、速やかに嘱託医等に連絡し、
そ
の指示に従い措置するとともに、管理者に報告します。

10. 非常災害時の対応

火災または地震等の非常事態が生じた場合は、速やかに防災管理者及び消防署へ連絡するとともに、社会福祉法人幕別真幸協会の防火管理規定に基づき、防火隊を組織し、災害による被害を最小限に止めるよう努めます。

1 1. 事故発生時の対応

事故が発生した場合は、速やかに幕別町、契約者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

1 2. 緊急やむを得ず身体拘束を行う際の手続き

当施設は、指定介護老人福祉施設のサービスの提供に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他入所者の行動の制限を行いません。前述の身体拘束等を行う場合は、次の手続きにより行います。

- (1) 身体拘束廃止委員会を設置します。
- (2) 「身体拘束に関する説明書・経過観察記録」に身体拘束にかかる態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得なかった理由を記録します。
- (3) 当該入所者又はご家族に説明し、その他の方法がなかったか改善方法を検討します。

1 3. 虐待防止に向けた体制等

管理者は、虐待発生又はその再発を防止するために次の措置を講じます。

- (1) 虐待防止検討委員会を設け、責任者は管理者とします。
- (2) 虐待防止検討委員会は、職員への研修実施、虐待防止のための指針の策定、虐待等の相談及び苦情体制の整備、虐待を把握した際の通報、虐待発生等の再発防止策の検討、成年後見制度の利用支援等を行います。なお、本虐待防止検討委員会は、状況に応じて他の委員会と一体的に行うことができます。
- (3) 職員は、虐待発生の防止に向けた研修を年2回以上受講します。
- (4) 虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合は、市町村に通報します。

1 4. 業務継続計画（BCP）の策定及び感染症・非常災害対策

当施設は、感染症や非常災害の発生時においても、必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を構築するため、以下の措置を講じます。

- (1) 業務継続計画（BCP）の策定及び運用
 - ① 新型コロナウイルス感染症を含む感染症及び大規模地震等の非常災害の発生に備え、業務継続計画（BCP）を策定し、周知徹底します。
 - ② 職員に対し、業務継続計画に基づく研修及び訓練（シミュレーション・避難訓練等）を定期的に実施します。
 - ③ 定期的に業務継続計画の点検及び見直しを行います。
- (2) 感染症の予防及びまん延防止
 - ① 施設内における感染症の予防及びまん延の防止のため、感染症対策委員会を定期的に開催します。
 - ② 感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備します。
 - ③ 職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修並びに訓練を定期的に実施します。

15. ハラスメント防止に関する方針及び対応

当施設は、入所者への質の高いサービス提供と、職員が安心して働くことができる適切な就労環境を確保するため、以下の通りハラスメント防止に取り組みます。

(1) 対象となる行為（カスタマーハラスメント）

入所者又はご家族等による、職員に対する暴力、暴言、威嚇、不当な要求、性的な嫌がらせ等の著しい迷惑行為・人権侵害行為は容認いたしません。

※入所者ご本人の認知症等の病気や障害の症状（BPSD等）に起因する言動については、医療・介護ケアとして適切に対応いたします。

(2) 発生時の対応及び契約解除について

万一、著しいハラスメント行為が発生した場合は、組織的に事実確認を行い、行政や関係機関（警察・弁護士・市町村等）と連携の上で改善を求めます。話し合い等によっても改善が見られず、サービス提供の継続が困難と判断される場合には、事前通知の上で契約を解除することがあります。

○カスタマーハラスメント受付窓口（担当者）

[職名]	特別養護老人ホーム札内寮	生活相談課長	伊藤 昌洋	電話 0155-56-4706
	〃	1 棟介護課長	廣瀬 英和	〃
	〃	2 棟介護課長	成田 利恵子	〃
	札内寮介護サービスセンター課長	林 順子	電話 0155-56-5698	
	札内寮デイサービスセンター課長	中野 伸秀	電話 0155-56-6164	
	グループホーム管理者	澤田 なお子	電話 0155-20-6767	
	ふらっと札内課長	成田 啓介	電話 0155-56-4706	
	ふらっと忠類課長	末廣 桂太	電話 01558-9-8810	
	忠類デイサービスセンター生活相談係長	照本 和宏	電話 01558-9-8610	

○カスタマーハラスメント担当責任者

[職名]	施設長・管理者	成田 啓介
------	---------	-------

令和 年 月 日

指定ユニット型地域密着型介護福祉施設サービスの提供の開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

指定ユニット型地域密着型介護老人福祉施設 サテライト型ふらっと札幌

施設長 成田 啓介 ⑩

説明者職名

取扱者印

私は、本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、指定ユニット型地域密着型介護福祉施設サービスの提供開始に同意しました。

利用者兼契約者 住所

氏名 ⑩

契約者代理人 住所

氏名 ⑩

※この重要事項説明書は、厚生省令第39号（平成11年3月31日）第4条の規定に基づき、入所申込者又はその家族への重要事項説明のために作成したものです。

<重要事項説明書付属文書>

1. 施設の概要

(1) 建物の構造 鉄筋コンクリート・鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき

(2) 建物の延べ床面積 1. 136. 04㎡

(3) 併設事業

当施設では、次の事業を併設して実施しています。

① [ふらっと札幌ショートステイサービス]

平成24年6月17日指定 北海道 第0174701532号 空床利用含め 7名

② [特別養護老人ホーム札幌内寮]

平成12年4月 1日指定 北海道 第0174700237号 定員108名

③ [札幌内寮ショートステイサービス]

平成12年4月 1日指定 北海道 第0174700237号 空床利用あり 定員 2名

④ [札幌内寮デイサービスセンター]

令和 6年4月 1日指定 幕別町 第0194700803号 1日18名

⑤ [札幌内寮介護サービスセンター]

平成12年4月 1日指定 北海道 第0174700237号

(4) 施設の周辺環境

幕別町札幌内地区の台地にあり、日当り、景観は良く、騒音なし。

2. 職員の配置状況

<配置職員の職種>

介護職員…ご契約者の日常生活上の介護並びに健康保持のための相談・助言等を行います。

29名の利用者に対して15. 5名の介護職員を配置しています。

生活相談員…ご契約者の日常生活上の相談に応じ、適宜生活支援を行います。

1名の生活相談員を配置しています。

看護職員…主にご契約者の健康管理や療養上の世話をしますが、日常生活上の介護、介助等も行います。

1名の看護職員を配置しています。

機能訓練指導員…ご契約者の機能訓練を担当します。

1名の機能訓練指導員を配置しています。

介護支援専門員…ご契約者に係る施設サービス計画（ケアプラン）を作成します。

1名の介護支援専門員を配置しています。

医師…ご契約者に対して健康管理及び療養上の指導を行います。

嘱託医1名を配置しています。

管理栄養士…ご契約者のお食事の献立を作ります。

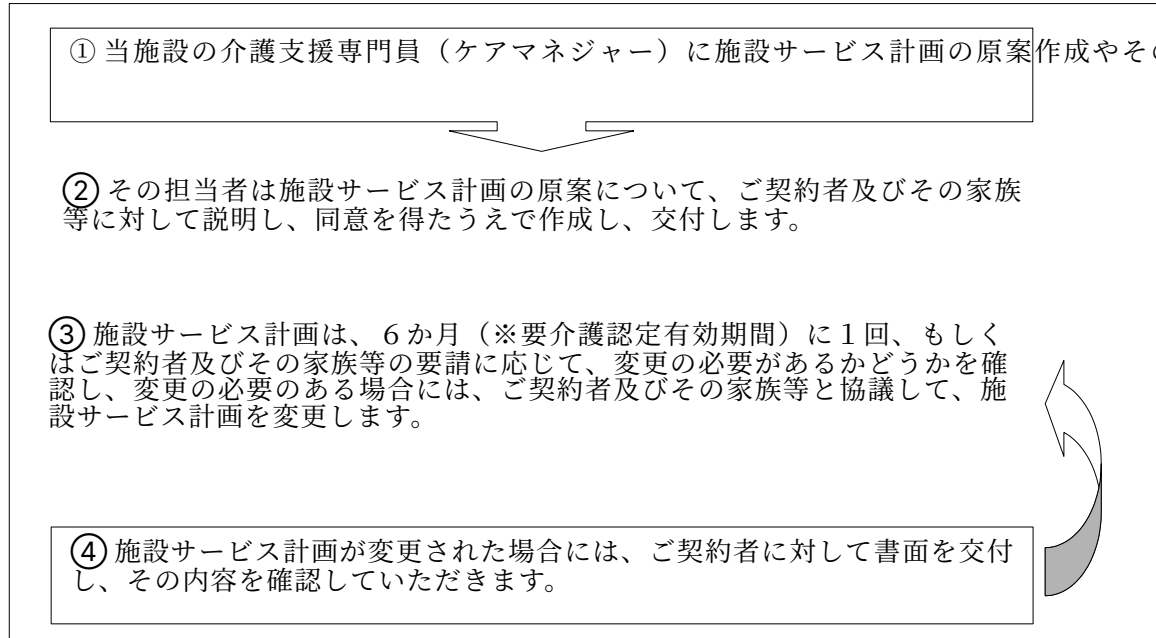
1名の管理栄養士（本体特養と兼務）を配置しています。

カロリー計算に基づいたバランスの取れた、食事を用意します。

3. 契約締結からサービス提供までの流れ

ご契約者に対する具体的なサービス内容やサービス提供方針については、入所後作成する「施設サービス計画（ケアプラン）」に定めます。

「施設サービス計画（ケアプラン）」の作成及びその変更は次の通り行います。（契約書第2条参照）



4. サービス提供における事業者の義務（契約書第8条、第9条参照）

当施設は、ご契約者に対してサービスを提供するにあたって、次のことを守ります。

- ① ご契約者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮します。
- ② ご契約者の体調、健康状態からみて必要な場合には、医師又は看護職員と連携のうえ、ご契約者から聴取、確認します。
- ③ ご契約者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の30日前までに、要介護認定の更新の申請のために必要な援助を行います。
- ④ ご契約者に提供したサービスについて記録を作成し、2年間保管するとともに、ご契約者又は代理人の請求に応じて閲覧させ、複写物を交付します。
- ⑤ ご契約者に対する身体的拘束その他行動を制限する行為を行いません。
ただし、ご契約者又は他の利用者等の生命、身体を保護するために緊急やむを得ない場合には、記録を記載するなど、適正な手続きにより身体等を拘束する場合があります。
- ⑥ 事業者及びサービス従事者又は従業員は、サービスを提供するにあたって知り得たご契約者又はご家族等に関する事項を正当な理由なく、第三者に漏洩しません。（守秘義務）
ただし、ご契約者に緊急な医療上の必要性がある場合には、医療機関等にご契約者の心身等の情報を提供します。

また、ご契約者の円滑な退所のための援助を行う際には、あらかじめ文書にて、ご契約者の同意を得ます。

5. 施設利用の留意事項

当施設のご利用にあたって、施設に入所されている利用者の共同生活の場としての快適性、安全性を確保するため、下記の事項をお守りください。

(1) 持ち込みの制限＊

入所にあたり、発火のおそれのあるものは持ち込むことができません。

(2) 面会

面会時間 10:00～18:00

※来訪者は、必ずその都度受付簿への記入をお願いします。

(3) 外出・外泊（契約書第21条参照）

外出、外泊をされる場合は、事前にお申し出ください。

(4) 食事

食事が不要な場合は、前日までにお申し出ください。前日までに申し出があった場合には重要事項説明書 5（1）に定める「食事に係る自己負担額」は減免されます。

(5) 施設・設備の使用上の注意（契約書第9条参照）

○居室及び共用施設、敷地をその本来の用途に従って利用してください。

○故意に、又はわずかな注意を払えば避けられたにもかかわらず、施設、設備を壊したり、汚したりした場合には、ご契約者に自己負担により原状に復していただくか、又は相当の代価をお支払いいただく場合があります。

○ご契約者に対するサービスの実施及び安全衛生等の管理上が必要であると認められる場合には、ご契約者の居室内に立ち入り、必要な措置を取ることができるものとします。但し、その場合、ご本人のプライバシー等の保護について、十分な配慮を行います。

○当施設の職員や他の入所者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動を行うことはできません。

(6) 喫煙

施設内の喫煙スペース以外での喫煙はできません。

6. 損害賠償について（契約書第10条、第11条参照）

当施設において、事業者の責任によりご契約者に生じた損害については、事業者は速やかにその損害を賠償いたします。守秘義務に違反した場合も同様とします。

ただし、その損害の発生について、契約者に故意又は過失が認められる場合には、契約者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる時に限り、事業者の損害賠償責任を減じる場合があります。